

小 監 第 4 5 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 前 田 光 教

令和 5 年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に
対する審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により、下記の令和 5 年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

記

- ・都市開発事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

目 次

第1	審査の種類		2
第2	審査の対象		2
第3	審査の着眼点		2
第4	審査の主な実施内容		2
第5	審査の実施場所及び日程		2
第6	審査の結果		3
	・ 都市開発事業会計		
	1 決算審査		4
	2 資金不足比率審査		1 2
	・ 水道事業会計		
	1 決算審査		1 3
	2 資金不足比率審査		2 8
	・ 下水道事業会計		
	1 決算審査		2 9
	2 資金不足比率審査		4 4

令和5年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく資金不足比率審査。

なお、これらの審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和5年度 小野市都市開発事業会計

令和5年度 小野市水道事業会計

令和5年度 小野市下水道事業会計

第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか、会計帳簿の計数と合致しているか、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているかなどの点について審査した。

また、資金不足比率については、その算定の基礎となる数値が適正かどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和6年6月3日から6月25日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和6年6月26日

第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和5年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

都市開発事業会計

都市開発事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

本会計の業務は、工業団地管理センターの管理運営と産業拠点等用地の維持管理のほか、関連公共事業として、ひょうご小野産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 開発事業収益	9,000,000	8,983,296	△ 16,704	99.8	100.0
1 営業外収益	9,000,000	8,983,296	△ 16,704	99.8	100.0

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 開発事業費用	9,500,000	9,336,775	163,225	98.3	100.0
1 営業費用	9,500,000	9,336,775	163,225	98.3	100.0

収益的収入は、予算現額9,000千円に対し、決算額8,983千円であり、収入率は99.8%、予算現額に比べ17千円の減となっている。

収入科目は、営業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出は、予算現額9,500千円に対し、決算額9,337千円であり、執行率は98.3%、不用額163千円となっている。

支出科目は、営業費用の団地管理センター管理運営費で9,328千円、一般管理費で9千円を計上している。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	7,550,000	3,800,000	△ 3,750,000	50.3	100.0
1 関連公共事業収入	7,550,000	3,800,000	△ 3,750,000	50.3	100.0

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	8,200,000	4,216,773	3,983,227	51.4	100.0
1 建設改良費	650,000	416,773	233,227	64.1	9.9
2 基金費	7,550,000	3,800,000	3,750,000	50.3	90.1

資本的収入は、予算現額7,550千円に対し、決算額は3,800千円で、収入率は50.3%となっている。収入科目は、関連公共事業収入である。

資本的支出は、予算現額8,200千円に対し、決算額4,217千円で、執行率は51.4%、不用額は3,983千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費417千円、また、基金費で関連公共事業負担金3,800千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額417千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次の第3表のとおりである。

本年度の営業収益はなく、営業費用は9,337千円であり、営業収支は9,337千円の損失となっている。これに営業外収益8,983千円を加え、当年度純損失354千円を計上している。

また、収支比率で見ると、総収支比率は96.2%（前年度75.7%）となっている。

ア 収 益

営業収益はなく、営業外収益は8,983千円であり、前年度と比べ1,802千円（25.1%）の増となっている。内訳は、受取利息及び配当金である。

イ 費 用

営業費用は9,337千円で、営業外費用はなく、前年度と比べ146千円（1.5%）の減となっている。内訳は、工業団地等管理センター管理運営委託料等9,328千円のほか、事務費等である。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ1,802千円（25.1%）の増で、総費用は前年度と比べ146千円（1.5%）の減となり、当年度純損失は354千円となった。

第3表 比較損益計算書

（単位 千円、%）

年度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業費用	9,328	100.0	9,483	100.0	9,337	100.0	△ 146	△ 1.5
一般管理費	7	0.1	11	0.1	9	0.1	△ 2	△ 24.4
団地管理センター 管理運営費	9,321	99.9	9,472	99.9	9,328	99.9	△ 144	△ 1.5
営業損益	△ 9,328	—	△ 9,483	—	△ 9,337	—	146	△ 1.5
営業外収益	11,387	100.0	7,181	100.0	8,983	100.0	1,802	25.1
受取利息等	11,387	100.0	7,027	97.9	8,983	100.0	1,956	27.8
雑収益	0	0.0	154	2.1	0	0.0	△ 154	皆減
経常損益	2,059	—	△ 2,302	—	△ 354	—	1,948	△ 84.6
当年度純損益	2,059	—	△ 2,302	—	△ 354	—	1,948	△ 84.6
前年度繰越 利益剰余金	74,651		76,710		74,408		△ 2,302	△ 3.0
当年度未処分 利益剰余金	76,710		74,408		74,054		△ 354	△ 0.5
再掲 総収益	11,387	100.0	7,181	100.0	8,983	100.0	1,802	25.1
再掲 総費用	9,328	100.0	9,483	100.0	9,337	100.0	△ 146	△ 1.5
営業収支比率	0.0		0.0		0.0			
経常収支比率	122.1		75.7		96.2			
総収支比率	122.1		75.7		96.2			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、次の第4表のとおりである。

第4表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、%）

年度 項目	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
令和元年度	8,480	92.2	12,075	129.5	△ 3,595	70.2	0.0
令和2年度	7,659	90.3	9,529	78.9	△ 1,870	80.4	0.0
令和3年度	11,387	148.7	9,328	97.9	2,059	122.1	0.0
令和4年度	7,181	63.1	9,483	101.7	△ 2,302	75.7	0.0
令和5年度	8,983	125.1	9,337	98.5	△ 354	96.2	0.0

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金74,408千円から当年度純損失354千円を差し引いた74,054千円となっている。

(4) 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、次の第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	22,845	1.0	23,156	1.0	23,573	1.1	417	1.8
土地造成事業	22,845	1.0	23,156	1.0	23,573	1.1	417	1.8
固定資産	1,844,643	79.5	1,833,143	80.7	1,829,343	83.6	△ 3,800	△ 0.2
有形固定資産	65,235	2.8	65,235	2.9	65,235	3.0	0	0.0
投資	1,779,408	76.7	1,767,908	77.8	1,764,108	80.6	△ 3,800	△ 0.2
流動資産	452,773	19.5	415,332	18.3	336,485	15.3	△ 78,847	△ 19.0
現金預金	452,773	19.5	415,332	18.3	336,485	15.3	△ 78,847	△ 19.0
資産合計	2,320,261	100.0	2,271,631	100.0	2,189,401	100.0	△ 82,230	△ 3.6
固定負債	232,013	10.0	119,456	5.3	119,109	5.5	△ 347	△ 0.3
修繕引当金	121,999	5.3	9,442	0.5	9,095	0.4	△ 347	△ 3.7
その他引当金	110,014	4.7	110,014	4.8	110,014	5.1	0	0.0
流動負債	0	0.0	77,730	3.4	0	0.0	△ 77,730	皆減
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	77,730	3.4	0	0.0	△ 77,730	皆減
負債合計	232,013	10.0	197,186	8.7	119,109	5.5	△ 78,077	△ 39.6
資本金	127,988	5.5	127,988	5.6	127,988	5.8	0	0.0
自己資本金	127,988	5.5	127,988	5.6	127,988	5.8	0	0.0
剰余金	1,960,260	84.5	1,946,457	85.7	1,942,304	88.7	△ 4,153	△ 0.2
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,960,260	84.5	1,946,457	85.7	1,942,304	88.7	△ 4,153	△ 0.2
資本合計	2,088,248	90.0	2,074,445	91.3	2,070,292	94.5	△ 4,153	△ 0.2
負債資本合計	2,320,261	100.0	2,271,631	100.0	2,189,401	100.0	△ 82,230	△ 3.6

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部は、土地造成勘定 23,573 千円（構成比 1.1%）、固定資産 1,829,343 千円（構成比 83.6%）、流動資産 336,485 千円（構成比 15.3%）となっている。負債の部は、固定負債 119,109 千円（構成比 5.5%）、流動負債はなく、資本の部は、資本金 127,988 千円（構成比 5.8%）、剰余金 1,942,304 千円（構成比 88.7%）となっている。

ア 資 産

土地造成勘定は 23,573 千円で、前年度と比べ 417 千円（1.8%）の増となっている。産業拠点等用地の前年度末簿価に、本年度の人件費等諸経費を加算したことによるものである。

なお、当該用地の評価基準については、決算書の重要な会計方針に「個別法に基づく低価法による。」と記載しているが、本年度の評価額の決定においては、簿価と時価を比較する過程が

漏れていた。人件費等諸経費が累積され、簿価が時価に近づきつつあるため、決算時には根拠資料に基づき、時価と簿価を比較する手順を欠くことがないように留意していただきたい。

固定資産については、有形固定資産では、匠台テクノプラザ用地を含む土地 65,235 千円を計上し、建物や備品等の資産計上はない。投資では、基金に、定期預金や土地開発公社への貸付、及び有価証券からなる都市開発事業管理基金 1,764,108 千円を計上し、定期預金の取り崩しにより、前年度と比べ 3,800 千円（0.2%）の減となっている。

流動資産は、現金及び預金 336,485 千円であり、前年度と比べ 78,847 千円（19.0%）の減となっている。匠台テクノプラザの大規模改修工事に係る、未払金の支払いによるものである。

イ 負 債

固定負債は 119,109 千円で、前年度と比べ 347 千円（0.3%）の減となっている。匠台テクノプラザ冷凍庫設置工事費に充てる修繕引当金の取り崩しによるものである。その他引当金は、前年度と同額であるが、これは、平成 28 年度に売却した産業拠点等用地に、土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金であり、土地の瑕疵担保期間が最長で 10 年であることから、10 年間引当金として計上し、その後、利益化する予定となっている。

流動負債はない。

ウ 資 本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,942,304 千円で、前年度と比べ 4,153 千円（0.2%）の減となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次の第 6 表のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純損失は、354 千円であった。これに、未払金の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は△78,847 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△3,800 千円と基金からの繰入 3,800 千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は 0 円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益及び費用がない。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,637	△ 37,441	△ 78,847
当年度純利益(損失)	2,059	△ 2,302	△ 354
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 11,387	△ 7,181	△ 8,983
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	△ 422	△ 311	△ 417
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	0	77,730	△ 77,730
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	0	△ 112,558	△ 346
利息及び配当金の受取額	11,387	7,181	8,983
利息の支払額	0	0	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 20,200	△ 11,500	△ 3,800
基金からの繰入による収入	20,200	11,500	3,800
基金への繰出による支出	0	0	0
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	1,637	△ 37,441	△ 78,847
資金期首残高	451,136	452,773	415,332
資金期末残高	452,773	415,332	336,485

この結果、本年度期首残高 415,332 千円に、期間中の資金減少額 78,847 千円を差し引き、本年度の期末残高は 336,485 千円となり、現金預金の保有金額と一致している。

(6) 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、次の第7表のとおりである。

財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式		備考
				固	定	
構成比率	固定資産構成比率	79.5	80.7	83.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	10.0	5.3	5.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	自己資本構成比率	90.0	91.3	94.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	79.5	83.6	83.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の構成が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
流動性	固定比率	88.3	88.4	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	—	534.3	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するための200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	—	534.3	—	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
収益率	減価償却率	—	—	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
収益率	未収金回転率	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	0.1	△ 0.1	△ 0.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	122.1	75.7	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は83.6%で、前年度と比べ2.9ポイント増加している。これは、総資産の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

固定負債構成比率は5.4%で、前年度と比べ0.1ポイント増加している。これは、総資本の減少率が固定負債の減少率を上回ったことによるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は94.6%となっており、前年度と比べ3.3ポイント増加している。

イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率は83.6%、固定比率は88.4%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率は、流動負債がないため比率を表示していない。

ウ 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が0円であるため0%である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が0円であるため比率を表示していない。

エ 収益率について

本年度の総資本利益率は△0.0%（小数点第2位以下のマイナス）で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。これは、純損失の減によるものである。

総収支比率は96.2%であり、前年度と比べ20.5ポイント上昇している。これは、総収益の増によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が0円であるため0%である。

(7) むすび

本年度においては、令和5年3月26日にリニューアルオープンした匠台テクノプラザの大規模改修工事費の支払いを行うとともに、冷凍庫を更新した。

匠台テクノプラザ内の小野向日葵ホテル稼働率については、コロナ禍により低下した令和2年度からは回復しているが、大規模改修に伴う客室の一部閉鎖の影響が残っており、本年度は

稼働率が低下している。一時的な傾向と思うが、来年度以降は、改修によって利便性を増した設備等を十全に活かし、稼働率の向上に努められたい。

なお、当該会計における予算書及び決算書であるが、従来よりA4横サイズで作成され、余白を多く残すレイアウトとなっている。大きいフォントサイズを採用できるメリットは認めるが、電子化が実施された場合にはA4縦サイズが主流になると見込まれるため、A4縦サイズへの移行を検討されたい。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、次の第8表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第8表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	事業の規模 (a)	資金不足比率 (C)/(a)
令和3年度	0	452,773	△ 452,773	2,320,261	△ 19.5
令和4年度	77,730	415,332	△ 337,602	2,271,631	△ 14.8
令和5年度	0	336,485	△ 336,485	2,189,401	△ 15.3

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、事業の規模(a)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)第17条第2号に基づき、資本の額及び負債の額の合計額としている。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

ア 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、次の第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年 度 項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	47,623	△ 0.8	47,415	△ 0.4	47,065	△ 0.7	△ 350
給水戸数 (戸)	20,417	0.7	20,649	1.1	20,792	0.7	143
給水人口 (人)	47,623	△ 0.8	47,415	△ 0.4	47,065	△ 0.7	△ 350
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m³)	7,011,223	△ 0.4	6,907,682	△ 1.5	6,723,552	△ 2.7	△ 184,130
年間有収水量 (m³)	6,478,620	△ 1.1	6,381,329	△ 1.5	6,357,011	△ 0.4	△ 24,318
有収率 (%)	92.4	—	92.4	—	94.5	—	2.1
1日配水能力 (m³)	23,700	0.0	23,700	0.0	23,700	0.0	0
1日最大配水量 (m³)	21,918	△ 4.0	22,709	3.6	21,480	△ 5.4	△ 1,229
1日平均配水量 (m³)	19,209	△ 0.4	18,925	△ 1.5	18,370	△ 2.9	△ 555
導送配水管延長 (m)	365,510	0.4	366,018	0.1	366,633	0.2	615
職員数 (人)	13	0.0	13	0.0	13	0.0	0

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は47,065人で、前年度と比べ350人(0.7%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は6,723,552m³で、前年度と比べ184,130m³(2.7%)の減であり、年間有収水量は6,357,011m³で、前年度と比べ24,318m³(0.4%)の減となっている。この結果、有収率は94.5%で、2.1ポイントの増である。

なお、一日配水能力は23,700m³で、前年度と増減はなく、導送配水管延長は366,633mで、前年度と比べ615m(0.2%)の延長となっている。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次の第2表のとおりである。

第2表 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 円、%)

年度 \ 項目	供給単価A	給水原価B	A - B	$\frac{A}{B} \times 100$
令和元年度	171.06	139.47	31.59	122.7
令和2年度	170.11	132.44	37.67	128.4
令和3年度	171.04	133.59	37.45	128.0
令和4年度	171.48	145.28	26.20	118.0
令和5年度	172.10	150.51	21.59	114.3

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m³当たり 172 円 10 銭、給水原価は 150 円 51 銭であり、1 m³当たり 21 円 59 銭の利益となっている。

供給単価は前年度より 62 銭の増となったものの、給水原価は 5 円 23 銭の増となり、1 m³当たりの利益は、前年度と比べ 4 円 61 銭の減となっている。

ウ 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、次の第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

年度 \ 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
施設利用率 (%)	81.1	79.9	77.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	87.6	83.3	85.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	92.5	95.8	90.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.2	18.9	18.3	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.48	7.78	7.62	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は 77.5%で、1 日平均配水量の減により、前年度と比べ 2.4 ポイント低減している。

負荷率は 85.5%で、1 日最大配水量の減により、前年度と比べ 2.2 ポイント増大している。

最大稼働率は 90.6%で、1 日最大配水量の減により、前年度と比べ 5.2 ポイント低減し

ている。

配水管使用効率は $18.3\text{m}^3/\text{m}$ で、年間配水量の減および導送配水管延長の増により、前年度と比べ $0.6\text{m}^3/\text{m}$ 低減している。

固定資産使用効率は $7.62\text{m}^3/\text{万円}$ で、年間配水量の減により、前年度より $0.16\text{m}^3/\text{万円}$ 低減している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 水道事業収益		1,406,000,000	1,426,892,107	20,892,107	101.5	100.0
1 営業収益		1,219,733,000	1,218,269,163	△ 1,463,837	99.9	85.4
2 営業外収益		186,264,000	205,377,026	19,113,026	110.3	14.4
3 特別利益		3,000	3,245,918	3,242,918	108,197.3	0.2

（支出）

（単位 円、％）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 水道事業費用		1,332,200,000	1,213,024,688	0	119,175,312	91.1	100.0
1 営業費用		1,288,016,000	1,174,969,871	0	113,046,129	91.2	96.9
2 営業外費用		38,073,000	37,902,831	0	170,169	99.6	3.1
3 特別損失		1,111,000	151,986	0	959,014	13.7	0.0
4 予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額 1,406,000 千円に対し、決算額 1,426,892 千円、収入率 101.5% であり、20,892 千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益では 1,464 千円の減であり、営業外収益では 19,113 千円の増、特別利益では 3,243 千円の増となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,332,200 千円に対し、決算額 1,213,025 千円、執行率 91.1% であり、不用額 119,175 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で 113,046 千円、営業外費用で 170 千円、特別損失で 959 千円、予備費で 5,000 千円の不用である。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第5表のとおりである。

第5表 予算決算対照表（資本的収支）

（ 収 入 ）

（単位 円、％）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構成比
1 資本的収入	567,800,000	358,856,954	△ 208,943,046	63.2	100.0
1 企業債	260,000,000	140,000,000	△ 120,000,000	53.8	39.0
2 負担金	27,148,000	28,736,954	1,588,954	105.9	8.0
3 補助金	73,650,000	73,120,000	△ 530,000	99.3	20.4
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 貸付金返還金	117,000,000	117,000,000	0	100.0	32.6
6 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
7 出資金	90,000,000	0	△ 90,000,000	0.0	0.0

（ 支 出 ）

（単位 円、％）

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 資本的支出	757,600,000	533,045,538	180,000,000	44,554,462	70.4	100.0
1 建設改良費	575,543,000	376,688,570	180,000,000	18,854,430	65.4	70.7
2 企業債償還金	36,357,000	36,356,968	0	32	100.0	6.8
3 投資	120,000,000	120,000,000	0	0	100.0	22.5
4 長期前受金	25,700,000	0	0	25,700,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 567,800 千円に対し、決算額 358,857 千円、収入率 63.2%であり、208,943 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、企業債で 120,000 千円の減、負担金で 1,589 千円の増、補助金で 530 千円の減、固定資産売却代金で 1 千円の減、貸付金返還金は増減なく、雑収入で 1 千円の減、出資金で 90,000 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 757,600 千円に対し、決算額 533,046 千円、執行率 70.4%であり、翌年度繰越額 180,000 千円、不用額 44,554 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 18,854 千円、長期前受金で 25,700 千円等の不用となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 174,189 千円は、過年度分損益勘定留保資金 151,161 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 23,028 千円で補てんしている。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次の第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,123,780	83.1	1,109,545	84.5	1,108,271	84.4	△ 1,274	△ 0.1
給水収益	1,108,081	81.9	1,094,261	83.4	1,094,048	83.3	△ 213	△ 0.0
受託工事収益	11,583	0.9	10,974	0.8	10,356	0.8	△ 618	△ 5.6
その他営業収益	4,116	0.3	4,310	0.3	3,867	0.3	△ 443	△ 10.3
営業費用	1,020,962	93.4	1,045,581	97.2	1,109,822	98.8	64,241	6.1
原水及び浄水費	476,470	43.6	504,110	46.9	484,452	43.1	△ 19,658	△ 3.9
配水及び給水費	55,077	5.0	69,818	6.5	90,275	8.0	20,457	29.3
受託工事費	8,781	0.8	6,172	0.6	6,438	0.6	266	4.3
総係費	111,488	10.2	118,959	11.0	131,843	11.8	12,884	10.8
減価償却費	338,661	31.0	345,886	32.2	390,690	34.8	44,804	13.0
資産減耗費	30,483	2.8	636	0.0	6,100	0.5	5,464	858.9
その他営業費用	2	0.0	0	0.0	24	0.0	24	皆増
営業損益	102,818	—	63,964	—	△ 1,551	—	△ 65,515	△ 102.4
営業外収益	216,756	16.0	199,274	15.2	202,513	15.4	3,239	1.6
受取利息等	8,351	0.6	3,613	0.3	5,190	0.4	1,577	43.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	360	0.0	360	皆増
長期前受金戻入	165,651	12.2	141,977	10.8	160,013	12.2	18,036	12.7
雑収益	42,754	3.2	53,684	4.1	36,950	2.8	△ 16,734	△ 31.2
営業外費用	18,952	1.8	29,648	2.8	13,402	1.2	△ 16,246	△ 54.8
支払利息等	4,327	0.4	4,707	0.5	5,811	0.5	1,104	23.5
消費税及び地方消費税	795	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	13,830	1.3	24,941	2.3	7,591	0.7	△ 17,350	△ 69.6
経常損益	300,622	—	233,590	—	187,560	—	△ 46,030	△ 19.7
特別利益	11,973	0.9	3,929	0.3	3,235	0.2	△ 694	△ 17.7
固定資産売却益	8,785	0.7	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	23	0.0	84	0.0	119	0.0	35	42.3
その他特別利益	3,165	0.2	3,845	0.3	3,116	0.2	△ 729	△ 19.0
特別損失	53,115	4.8	115	0.0	138	0.0	23	20.0
過年度損益修正損	1,389	0.1	115	0.0	138	0.0	23	20.0
その他特別損失	51,726	4.7	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益	259,480	—	237,404	—	190,657	—	△ 46,747	△ 19.7
前年度繰越利益剰余金	462,947		462,947		462,947		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	235,000		0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	957,427		700,351		653,604		△ 46,747	△ 6.7
再掲 総 収 益	1,352,509	100.0	1,312,748	100.0	1,314,019	100.0	1,271	0.1
再掲 総 費 用	1,093,029	100.0	1,075,344	100.0	1,123,362	100.0	48,018	4.5
営業収支比率	109.9		105.7		99.5			
経常収支比率	128.9		121.7		116.7			
総収支比率	123.7		122.1		117.0			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,108,271 千円に対し、営業費用 1,109,822 千円で、営業損失は 1,551 千円である。これに営業外収益 202,513 千円と、営業外費用 13,402 千円を増減した経常利益は 187,560 千円である。これに特別利益の 3,235 千円を加え、特別損失 138 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 190,657 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 462,947 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 653,604 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 6.2 ポイントの低減、経常収支比率は 5.0 ポイントの低減、総収支比率は 5.1 ポイントの低減である。

ア 収 益

営業収益は 1,108,271 千円で、前年度と比べ 1,274 千円 (0.1%) の減となっている。この内訳を見ると、給水収益が 213 千円 (0.0%) の減、受託工事収益が 618 千円 (5.6%) の減、その他営業収益が 443 千円 (10.3%) の減となっている。

営業外収益は 202,513 千円で、前年度と比べ 3,239 千円 (1.6%) の増となっている。この内訳を見ると、受取利息等が 1,577 千円 (43.6%) の増、他会計補助金が 360 千円の皆増、長期前受金戻入が 18,036 千円 (12.7%) の増、雑収益が 16,734 千円 (31.2%) の減である。

なお、営業外収益において雑収益が占める割合は 18.2%に達しているが、雑収益の大半が、その他雑収益で収入した下水道及び農業集落排水使用料徴収手数料である。その他雑収益で収入した収益については、会計処理上、取引の詳細が不透明となるため、収入における割合が大きい収益を、その他雑収益に分類することは望ましくない。特定収入に係る消費税等相当額の収益化額を同一勘定科目で収入していることも鑑み、当該収益については、営業収益の雑収益で予算措置する等、仕訳を改めていただきたい。

特別利益は 3,235 千円で、前年度と比べ 694 千円 (17.7%) の減となっている。この内訳を見ると、過年度損益修正益が 35 千円 (42.3%) の増、その他特別利益が 729 千円 (19.0%) の減である。

イ 費 用

営業費用は、1,109,822 千円で、前年度と比べ 64,241 千円 (6.1%) の増となっている。この内訳を見ると、原水及び浄水費が 19,658 千円 (3.9%) の減、配水及び給水費が 20,457 千円 (29.3%) の増、受託工事費が 266 千円 (4.3%) の増、総係費が 12,884 千円 (10.8%) の増、減価償却費が 44,804 千円 (13.0%) の増、資産減耗費が 5,464 千円 (858.9%) の

増、その他営業費用が24千円の皆増となっている。

なお、総係費では、お客様センター業務委託料を予算措置しているが、料金の調定、集金及び検針等に係る費用については、業務費で予算措置するところである。水道事業会計規程（昭和43年水管規程第4号）（以下、「会計規程」という。）別表第1においては、営業費用に業務費を規定していないが、新たに業務費の目を定めた上で、業務費にお客様センター業務委託料を予算措置するように検討していただきたい。

営業外費用は13,402千円で、前年度と比べ16,246千円（54.8%）の減となっている。この内訳を見ると、支払利息等が1,104千円（23.5%）の増となり、雑支出が17,350千円（69.6%）の減である。

特別損失は138千円で、前年度と比べ23千円（20.0%）の増となっている。過年度損益修正損の増によるものである。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ1,271千円（0.1%）の増、総費用は前年度と比べ48,018千円（4.5%）の増となり、当年度純利益は190,657千円となった。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、次の第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、%）

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和元年度	1,281,421	98.5	1,051,091	99.2	230,330	121.9	106.1
令和2年度	1,390,967	108.5	1,578,091	150.1	△ 187,124	88.1	112.6
令和3年度	1,352,509	97.2	1,093,029	69.3	259,480	123.7	109.9
令和4年度	1,312,748	97.1	1,075,344	98.4	237,404	122.1	105.7
令和5年度	1,314,019	100.1	1,123,362	104.5	190,657	117.0	99.5

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金462,947千円に、当年度純利益190,657千円を加えた653,604千円となっている。

(4) 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、次の第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	11,086,748	78.8	12,027,499	79.8	12,004,841	80.5	△ 22,658	△ 0.2
有形固定資産	8,266,854	58.8	8,877,853	58.9	8,819,644	59.1	△ 58,209	△ 0.7
無形固定資産	487,894	3.4	494,646	3.3	509,197	3.4	14,551	2.9
投資	2,332,000	16.6	2,655,000	17.6	2,676,000	18.0	21,000	0.8
流動資産	2,979,843	21.2	3,039,825	20.2	2,907,480	19.5	△ 132,345	△ 4.4
現金預金	2,758,818	19.6	2,534,482	16.8	2,572,113	17.2	37,631	1.5
未収金	92,709	0.7	370,056	2.5	159,587	1.1	△ 210,469	△ 56.9
貸倒引当金	△ 144	0.0	△ 91	0.0	△ 770	0.0	△ 679	747.3
貯蔵品	18,460	0.1	18,378	0.1	18,700	0.1	322	1.8
短期貸付金	110,000	0.8	117,000	0.8	99,000	0.7	△ 18,000	△ 15.4
前払金	0	0.0	0	0.0	58,850	0.4	58,850	皆増
資産合計	14,066,591	100.0	15,067,324	100.0	14,912,321	100.0	△ 155,003	△ 1.0
固定負債	909,667	6.5	1,068,715	7.1	1,165,376	7.8	96,661	9.0
企業債	306,595	2.2	470,238	3.1	569,963	3.8	99,725	21.2
引当金	603,072	4.3	598,477	4.0	595,413	4.0	△ 3,064	△ 0.5
流動負債	244,282	1.7	718,274	4.7	336,054	2.2	△ 382,220	△ 53.2
企業債	28,649	0.2	36,357	0.2	40,276	0.3	3,919	10.8
未払金	79,505	0.6	554,911	3.7	203,372	1.3	△ 351,539	△ 63.4
前受金	618	0.0	619	0.0	509	0.0	△ 110	△ 17.8
引当金	6,153	0.0	6,714	0.0	6,129	0.0	△ 585	△ 8.7
その他流動負債	129,357	0.9	119,673	0.8	85,768	0.6	△ 33,905	△ 28.3
繰延収益	3,183,800	22.6	3,314,088	22.0	3,253,988	21.9	△ 60,100	△ 1.8
長期前受金	6,970,941	49.5	7,237,026	48.0	7,285,716	48.9	48,690	0.7
長期前受金 収益化累計額	△ 3,787,141	△ 26.9	△ 3,922,938	△ 26.0	△ 4,031,728	△ 27.0	△ 108,790	2.8
負債合計	4,337,749	30.8	5,101,077	33.8	4,755,418	31.9	△ 345,659	△ 6.8
資本金	7,297,090	51.9	7,532,091	50.0	7,532,090	50.5	△ 1	0.0
自己資本金	7,297,090	51.9	7,532,091	50.0	7,532,090	50.5	△ 1	0.0
剰余金	2,431,752	17.3	2,434,156	16.2	2,624,813	17.6	190,657	7.8
資本剰余金	1,368,245	9.7	1,368,245	9.1	1,368,245	9.2	0	0.0
利益剰余金	1,063,507	7.6	1,065,911	7.1	1,256,568	8.4	190,657	17.9
資本合計	9,728,842	69.2	9,966,247	66.2	10,156,903	68.1	190,656	1.9
負債資本合計	14,066,591	100.0	15,067,324	100.0	14,912,321	100.0	△ 155,003	△ 1.0

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産総額は14,912,321千円で、前年度と比べ155,003千円（1.0%）の減であり、資産の構成比率は、固定資産80.5%（前年度79.8%）、流動資産19.5%（前年度20.2%）となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債1,165,376千円、流動負債336,054千円、繰延収益3,253,988千円、資本金7,532,090千円、剰余金2,624,813千円で、構成比率では、固定負債7.8%（前年度7.1%）、流動負債2.2%（前年度4.7%）、繰延収益21.9%（前年度22.0%）、資本金50.5%（前年度50.0%）、剰余金17.6%（前年度16.2%）となっている。

ア 固定資産

固定資産は12,004,841千円で、前年度と比べ22,658千円（0.2%）の減となっている。この内訳を見ると、有形固定資産が58,209千円（0.7%）の減、無形固定資産が14,551千円（2.9%）の増、投資が21,000千円（0.8%）の増となっている。

なお、償却資産に該当するソフトウェア等については、無形固定資産のうち、その他無形固定資産に含まれているが、ソフトウェア等の額は、無形固定資産の中で勘定科目を設けて計上している電話加入権の額を上回っている。ソフトウェア等についても、会計規程別表第1において、無形固定資産に目を定め、その他無形固定資産とは分けて仕訳するように検討していただきたい。

イ 流動資産

流動資産は2,907,480千円で、前年度と比べ132,345千円（4.4%）の減となっている。この内訳を見ると、現金預金が37,631千円（1.5%）の増、未収金が210,469千円（56.9%）の減、貸倒引当金が679千円（747.3%）の減、貯蔵品が322千円（1.8%）の増、短期貸付金が18,000千円（15.4%）の減、前払金が58,850千円の皆増となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は56,825千円で、現年度分55,831千円、過年度分994千円となっている。一方、不納欠損処分執行額は117千円であり、貸倒引当金91千円を取り崩している。

この貸倒引当金の算定基礎において、本年度は、貸倒懸念債権を一部重複して計上していた。貸倒引当金については、下水道事業会計と同様の積算方法を用いて算出するように改められたい。

下水道会計への短期貸付金は99,000千円で、これは令和6年度中に返済される額である。

ウ 固定負債

固定負債は 1,165,376 千円で、前年度と比べ 96,661 千円（9.0%）の増となっている。この内訳を見ると、企業債が 99,725 千円（21.2%）の増、引当金が 3,064 千円（0.5%）の減である。

エ 流動負債

流動負債は 336,054 千円で、前年度と比べ 382,220 千円（53.2%）の減となっている。この内訳を見ると、企業債が 3,919 千円（10.8%）の増、未払金が 351,539 千円（63.4%）の減、前受金が 110 千円（17.8%）の減、引当金が 585 千円（8.7%）の減、その他流動負債が 33,905 千円（28.3%）の減である。

オ 繰延収益

繰延収益は 3,253,988 千円で、前年度と比べ 60,100 千円（1.8%）の減となっている。

これは、長期前受金で 48,690 千円の受入の増と、108,790 千円の収益化によるものである。

カ 資本金

資本金は 7,532,090 千円である。なお、第 8 表中では前年度と比較して 1 千円の減となっているが、これは、前年度の資本金と剰余金の千円未満を端数調整したことによるもので、自己資本金に前年度との金額差はない。

キ 剰余金

剰余金は 2,624,813 千円で、前年度と比べ 190,657 千円（7.8%）の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債について

企業債の状況は、次の第9表のとおりである。

第9表 企業債

(単位 円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 残高
政府資金	478,509,733	140,000,000	27,983,356	590,526,377
公庫資金	28,085,412	0	8,373,612	19,711,800
計	506,595,145	140,000,000	36,356,968	610,238,177

企業債残高は、36,357千円を償還したものの、140,000千円を借入れ、固定負債、流動負債を含めて、合計610,238千円となっている

(6) キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次の第10表のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は190,657千円で、減価償却費390,690千円、除却費6,100千円、貸倒引当金679千円、賞与引当金△2,174千円、退職給付引当金△1,217千円、修繕引当金△1,847千円、長期前受金戻入額△160,013千円、未収金210,469千円、未払金△351,539千円、預り金△34,015千円、消費税資本的収支調整額△6,647千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は241,143千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産の取得による支出△373,240千円、無形固定資産の取得による支出△30,160千円、長期前受金の受入による収入99,245千円、他会計貸付金の貸付による支出△120,000千円、他会計貸付金の返還による収入117,000千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△307,155千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入140,000千円、企業債の償還による支出△36,357千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は103,643千円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	329,407	601,671	241,143
当年度純利益	259,480	237,404	190,657
減価償却費	338,661	345,887	390,690
除却費	30,483	636	6,100
除却益	△ 37	0	0
貸倒引当金の増減額	△ 53	△ 53	679
賞与引当金の増減額	△ 383	561	△ 2,174
退職給付引当金の増減額	△ 3,980	△ 4,595	△ 1,217
修繕引当金の増減額	△ 116,443	0	△ 1,847
長期前受金戻入額	△ 165,651	△ 141,977	△ 160,013
未収金の増減額	62,855	△ 277,347	210,469
未払金の増減額	△ 50,121	475,406	△ 351,539
預り金の増減額	△ 25,404	△ 9,682	△ 34,015
消費税資本的収支調整額	—	△ 24,569	△ 6,647
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,871	△ 997,358	△ 307,155
有形固定資産の取得による支出	△ 582,616	△ 939,404	△ 373,240
有形固定資産の売却による収入	288	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 40,562	△ 21,539	△ 30,160
投資有価証券の取得による支出	—	△ 300,000	0
長期前受金の受入による収入	175,019	293,585	99,245
他会計貸付金の貸付による支出	△ 160,000	△ 140,000	△ 120,000
他会計貸付金の返還による収入	126,000	110,000	117,000
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	151,310	171,351	103,643
企業債の受入による収入	200,000	200,000	140,000
企業債の償還による支出	△ 35,026	△ 28,649	△ 36,357
その他資本の減少	△ 13,664	0	0
資金増加額	△ 1,154	△ 224,336	37,631
資金期首残高	2,759,972	2,758,818	2,534,482
資金期末残高	2,758,818	2,534,482	2,572,113

この結果、本年度期首残高 2,534,482 千円に期間中の資金増加額 37,631 千円を加え、本年度の期末残高は 2,572,113 千円となっている。

(7) 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、次の第11表のとおりである。

財務分析表

(水道事業)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	78.8	79.8	80.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	6.5	7.1	7.8	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	91.8	88.1	89.9	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	固定資産対長期資本比率	80.2	83.8	82.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
財務比率	固定比率	85.9	90.6	89.5	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	1,219.8	423.2	865.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	1,167.3	404.4	812.6	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
回転率	減価償却率	4.2	3.8	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.4	0.4	0.4	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	9.0	4.7	4.1	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	1.9	1.6	1.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	123.7	122.1	117.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	109.9	105.7	99.5	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は 80.5%で、前年度と比べ 0.7 ポイント増大している。これは、総資産の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

固定負債構成比率は 7.8%で、前年度と比べ 0.7 ポイント増大している。これは、総資本の減少率が固定負債の減少率を上回ったことによるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は 89.9%となっており、前年度と比べ 1.8 ポイント増加している。

イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 82.4%、固定比率は 89.5%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率は 865.2%で、前年度と比べ 442.0 ポイント増加しており、200%を大幅に上回っている。

酸性試験比率は 812.6%で、前年度と比べ 408.2 ポイント増加しており、100%を大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

ウ 収益率について

総資本利益率は 1.3%で、前年度と比べ 0.3 ポイントの低減となっている。これは、純利益の減によるものである。

総収支比率は 117.0%であり、前年度と比べ 5.1 ポイントの低減となっている。これは、総費用の増加率が総収益の増加率を上回ったことによるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は 99.5%と、前年度と比べ 6.2 ポイントの低減となっている。営業費用の増及び営業収益の減によるものである。

(8) むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度と比べ 350 人（0.7%）の減となったものの、給水戸数は 143 戸（0.7%）の増となっている。有収水量は 24,318m³（0.4%）の減となったものの、有収率は 94.5%で前年度と比べ 2.1 ポイント増加している。1m³当たりの供給

単価は 172 円 10 銭、給水原価は 150 円 51 銭、差し引き利益は 21 円 59 銭で、前年度より 4 円 61 銭の減となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、一般家庭の使用水量の減による収益の減少により、本年度は 1,551 千円の営業損失である。営業外収益においては、雑収益の減があったものの、経常利益は 187,560 千円となっている。これに、特別利益と特別損失を加減した純利益は 190,657 千円であり、前年度と比べ 46,747 千円の減となっている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が 89.9%で前年度と比べ 1.8 ポイント、流動比率が 865.2%で前年度と比べ 442.0 ポイント、酸性試験比率が 812.6%で前年度と比べ 408.2 ポイント、それぞれ増加し、各比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

水道水は、地域住民の日常生活に不可欠なライフラインであり、かつ産業活動の基幹である。近年、水道管の老朽化等に伴う漏水が多発しているが、計画的な更新を推進し、今後も良質な水道水の安定した供給を望むものである。

最後に、当該会計における予算書及び決算書であるが、従来より A 4 横サイズで作成され、余白を多く残すレイアウトとなっている。大きいフォントサイズを採用できるメリットは認めるが、電子化が実施された場合には A 4 縦サイズが主流になると見込まれるため、A 4 縦サイズへの移行を検討されたい。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、次の第12表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第12表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	営業収益 (a)	受託工事 収益 (b)	事業の規模 (c)=(a)-(b)	資金不足 比率 (C)/(c)
令和3年度	215,633	2,979,843	△ 2,764,210	1,123,780	11,583	1,112,197	△ 248.5
令和4年度	681,917	3,039,825	△ 2,357,908	1,109,545	10,974	1,098,571	△ 214.6
令和5年度	295,778	2,907,480	△ 2,611,702	1,108,271	10,356	1,097,915	△ 237.8

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債(A)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)第16条において準用する第3条第1項第1号に基づき、企業債の額を控除している。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、次の第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年 度 項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
行政区域内人口 (人)		47,561	△ 0.8	47,354	△ 0.4	47,006	△ 0.7	△ 348
公 共 下 水 道 事 業	整備面積 (ha)	1,601	1.8	1,602	0.1	1,604	0.1	2
	整備戸数 (戸)	17,924	1.5	18,175	1.4	18,314	0.8	139
	整備人口 (人)	41,686	△ 0.6	41,602	△ 0.2	41,374	△ 0.5	△ 228
	普及率 (%)	87.6	—	87.9	—	88.0	—	0.1
	水洗化戸数 (戸)	17,228	1.1	17,481	1.5	17,638	0.9	157
	水洗化人口 (人)	40,029	△ 0.5	39,977	△ 0.1	39,832	△ 0.4	△ 145
	水洗化率 (%)	96.0	—	96.1	—	96.3	—	0.2
	年間総処理水量 (m³)	5,791,931	△ 1.4	5,442,626	△ 6.0	5,612,095	3.1	169,469
	1日平均処理水量 (m³)	15,868	△ 1.4	14,911	△ 6.0	15,334	2.8	423
	年間有収水量 (m³)	5,300,655	△ 0.8	5,235,718	△ 1.2	5,161,040	△ 1.4	△ 74,678
農 業 集 落 排 水 事 業	有収率 (%)	91.5	—	96.2	—	92.0	—	△ 4.2
	整備面積 (ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0
	整備戸数 (戸)	1,387	△ 0.3	1,375	△ 0.9	1,386	0.8	11
	整備人口 (人)	3,404	△ 2.4	3,321	△ 2.4	3,271	△ 1.5	△ 50
	普及率 (%)	7.2	—	7.0	—	7.0	—	0.0
	水洗化戸数 (戸)	1,303	0.5	1,285	△ 1.4	1,296	0.9	11
	水洗化人口 (人)	3,187	△ 2.1	3,112	△ 2.4	3,064	△ 1.5	△ 48
	水洗化率 (%)	93.6	—	93.7	—	93.7	—	0.0
	年間総処理水量 (m³)	389,631	△ 0.5	366,226	△ 6.0	363,394	△ 0.8	△ 2,832
	1日平均処理水量 (m³)	1,067	△ 0.6	1,003	△ 6.0	993	△ 1.0	△ 10
農 業 集 落 排 水 事 業	年間有収水量 (m³)	364,445	△ 0.8	353,226	△ 3.1	347,672	△ 1.6	△ 5,554
	有収率 (%)	93.5	—	96.5	—	95.7	—	△ 0.8

注、○ 普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。

○ 水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

ア 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は47,006人で、前年度と比べると348人の減であり、整備人口は41,374人で、前年度と比べ228人の減となっている。この結果、普及率は88.0%で、前年度と比べ0.1ポイント増大している。

水洗化人口は 39,832 人で、前年度と比べ 145 人(0.4%)の減となっており、水洗化率は 96.3%で、前年度と比べ 0.2 ポイント増大している。

年間総処理水量は 5,612,095 m³で、前年度と比べ 169,469 m³(3.1%)の増であり、年間有収水量は 5,161,040m³で、前年度と比べ 74,678m³ (1.4%) の減となっている。この結果、有収率は 92.0%で、前年度と比べ 4.2 ポイント減少している。

イ 農業集落排水事業について

整備人口は 3,271 人で、前年度と比べ 50 人(1.5%)の減であり、普及率は 7.0%で、前年度と同水準である。

水洗化人口は 3,064 人で、前年度と比べ 48 人(1.5%)の減であり、水洗化率は 93.7%で、前年度と同水準である。

年間総処理水量は 363,394 m³で、前年度と比べ 2,832 m³(0.8%)の減であり、年間有収水量は 347,672m³で、前年度と比べ 5,554m³ (1.6%) の減となっている。この結果、有収率は 95.7%で、前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。

ウ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率

(単位 円、%)

年度	項目	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
令和元年度		189.47	171.66	17.81	110.4
令和2年度		187.40	173.88	13.52	107.8
令和3年度		188.21	175.73	12.48	107.1
令和4年度		188.47	175.91	12.56	107.1
令和5年度		188.37	175.14	13.23	107.6

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m³当たり 188 円 37 銭、汚水処理原価は 175 円 14 銭であり、差し引き 1 m³当たり 13 円 23 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 10 銭の減、汚水処理原価が 77 銭の減となり、使用料単価と汚水処理原価の差は 67 銭の拡大となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は 107.6%で、前年度と比べ 0.5 ポイント増大している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入) (単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決 算 構成比
1 下水道事業収益	1,670,500,000	1,649,380,606	△ 21,119,394	98.7	100.0
1 営業収益	1,201,000,000	1,188,826,347	△ 12,173,653	99.0	72.1
2 営業外収益	469,400,000	458,511,660	△ 10,888,340	97.7	27.8
3 特別利益	100,000	2,042,599	1,942,599	2,042.6	0.1

(支出) (単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 下水道事業費用	1,606,200,000	1,515,948,435	0	90,251,565	94.4	100.0
1 営業費用	1,373,700,000	1,312,486,899	0	61,213,101	95.5	86.6
2 営業外費用	228,500,000	202,299,085	0	26,200,915	88.5	13.3
3 特別損失	1,400,000	1,162,451	0	237,549	83.0	0.1
4 予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額 1,670,500 千円に対して、決算額が 1,649,381 千円、収入率 98.7%であり、21,119 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益で 12,174 千円の減、営業外収益で 10,888 千円の減、特別利益で 1,943 千円の増となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,606,200 千円に対し、決算額 1,515,948 千円、執行率 94.4%であり、不用額は 90,252 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で 61,213 千円、営業外費用で 26,201 千円、特別損失で 238 千円、予備費では 2,600 千円の不用である。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構成比
1 資本的収入	881,244,000	725,480,310	△ 155,763,690	82.3	99.9
1 企業債	198,900,000	134,100,000	△ 64,800,000	67.4	18.5
2 補助金	117,144,000	58,044,000	△ 59,100,000	49.5	8.0
3 負担金	8,415,000	8,175,310	△ 239,690	97.2	1.1
4 預託金収入	2,400,000	2,400,000	0	100.0	0.3
5 他会計長期借入金	120,000,000	120,000,000	0	100.0	16.5
6 出資金	434,385,000	402,761,000	△ 31,624,000	92.7	55.5

（支出）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 資本的支出	1,442,900,000	1,293,878,045	135,000,000	14,021,955	89.7	99.9
1 建設改良費	350,600,000	202,662,223	135,000,000	12,937,777	57.8	15.7
2 企業債償還金	972,280,000	971,256,538	0	1,023,462	99.9	75.1
3 融資繰上預託金	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0	0.1
4 基金積立金	620,000	559,284	0	60,716	90.2	0.0
5 長期借入金返還金	117,000,000	117,000,000	0	0	100.0	9.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 881,244 千円に対し、決算額 725,480 千円、収入率 82.3%であり、155,764 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、企業債で 64,800 千円の減、補助金で 59,100 千円の減、負担金で 240 千円の減、預託金収入、他会計長期借入金に増減なく、出資金で 31,624 千円の減である。

資本的支出は、予算現額 1,442,900 千円に対し、決算額 1,293,878 千円、執行率 89.7%であり、翌年度繰越額 135,000 千円、不用額 14,022 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 12,938 千円、企業債償還金で 1,023 千円、基金積立金で 61 千円の不用である。

なお、資本的収支の不足額 568,398 千円は、過年度分損益勘定留保資金 443,038 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 11,420 千円及び当年度分損益勘定留保資金 113,940 千円で補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、次の第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
項 目					前年度増減	増減率
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	253,529,836	250,356,390	230,499,558	△ 19,856,832	△ 7.9
	負担金	211,529,836	203,356,390	183,499,558	△ 19,856,832	△ 9.8
	雨水処理	44,019,000	43,497,000	40,839,000	△ 2,658,000	△ 6.1
	使用料減免	5,427,836	7,023,390	6,306,558	△ 716,832	△ 10.2
	企業債償還利息等	162,083,000	152,836,000	136,354,000	△ 16,482,000	△ 10.8
	補助金	42,000,000	47,000,000	47,000,000	0	0.0
	資本的収入(b)	400,840,000	395,000,000	402,761,000	7,761,000	2.0
	出資金(※)	400,840,000	395,000,000	402,761,000	7,761,000	2.0
	負担区分に基づく	255,773,000	254,557,000	248,390,000	△ 6,167,000	△ 2.4
	負担区分に基づかない	145,067,000	140,443,000	154,371,000	13,928,000	9.9
合 計 (a) + (b)		654,369,836	645,356,390	633,260,558	△ 12,095,832	△ 1.9
収 益 的 収 入 (c)		1,636,539,241	1,590,417,175	1,543,928,257	△ 46,488,918	△ 2.9
資 本 的 収 入 (d)		1,235,398,550	836,755,820	725,480,310	△ 111,275,510	△ 13.3
繰 入 率	収益的収入(a) / (c)	15.5	15.7	14.9	△ 0.8	—
	資本的収入(b) / (d)	32.4	47.2	55.5	8.3	—

※ 出資金「負担区分に基づく」は、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金であり、「負担区分に基づかない」は、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金である。

一般会計からの繰入金合計は633,261千円で、前年度と比べ12,096千円(1.9%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で230,500千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は14.9%である。また、資本的収入(b)で402,761千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は55.5%となっている。

一般会計からの繰入金の主な内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金40,839千円、使用料減免分に係る一般会計負担金6,307千円、企業債償還利息等に対する繰入金136,354千円及び一般会計からの補助金47,000千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金248,390千円と、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金154,371千円である。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、次の第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,115,703	68.2	1,104,169	69.4	1,085,086	70.3	△ 19,083	△ 1.7
使用料	1,066,256	65.2	1,053,358	66.2	1,037,694	67.2	△ 15,664	△ 1.5
他会計負担金	44,019	2.7	43,497	2.7	40,839	2.7	△ 2,658	△ 6.1
その他営業収益	5,428	0.3	7,314	0.5	6,553	0.4	△ 761	△ 10.4
営業費用	1,262,764	85.0	1,280,790	87.7	1,269,172	89.3	△ 11,618	△ 0.9
管渠費	67,065	4.5	51,019	3.5	28,322	2.0	△ 22,697	△ 44.5
処理場費	74,534	5.0	81,001	5.6	77,933	5.5	△ 3,068	△ 3.8
普及促進費	2	0.0	7	0.0	3	0.0	△ 4	△ 56.5
業務費	305,721	20.6	340,152	23.3	354,509	24.9	14,357	4.2
総務費	586	0.0	644	0.0	1,082	0.1	438	68.0
減価償却費	791,954	53.4	807,967	55.3	807,143	56.8	△ 824	△ 0.1
資産減耗費	22,902	1.5	0	0.0	180	0.0	180	皆増
営業利益 (△損失)	△ 147,061	—	△ 176,621	—	△ 184,086	—	△ 7,465	4.2
営業外収益	500,627	30.6	485,837	30.6	456,840	29.6	△ 28,997	△ 6.0
受取利息等	366	0.0	144	0.0	694	0.1	550	382.6
他会計負担金	162,083	9.9	152,836	9.6	136,354	8.8	△ 16,482	△ 10.8
他会計補助金	42,000	2.6	47,000	3.0	47,000	3.0	0	0.0
長期前受金戻入	248,981	15.2	246,150	15.5	246,363	16.0	213	0.1
雑収益	47,197	2.9	39,707	2.5	26,429	1.7	△ 13,278	△ 33.4
営業外費用	218,630	14.8	178,314	12.2	151,687	10.6	△ 26,627	△ 14.9
支払利息等	173,617	11.7	150,497	10.3	127,186	8.9	△ 23,311	△ 15.5
消費税等	9,714	0.7	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	35,299	2.4	27,817	1.9	24,501	1.7	△ 3,316	△ 11.9
経常利益 (△損失)	134,936	—	130,902	—	121,067	—	△ 9,835	△ 7.5
特別利益	20,211	1.2	411	0.0	2,003	0.1	1,592	387.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	254	0.0	254	皆増
過年度損益修正益	20,211	1.2	411	0.0	88	0.0	△ 323	△ 78.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	1,661	0.1	1,661	皆増
特別損失	2,864	0.2	1,096	0.1	1,057	0.1	△ 39	△ 3.6
過年度損益修正損	2,864	0.2	1,096	0.1	1,057	0.1	△ 39	△ 3.6
当年度純利益 (△損失)	152,283	—	130,217	—	122,013	—	△ 8,204	△ 6.3
前年度繰越欠損金	3,178,174	—	3,025,891	—	2,895,675	—	△ 130,216	△ 4.3
当年度未処理欠損金	3,025,891	—	2,895,674	—	2,773,662	—	△ 122,012	△ 4.2
再 総 収 益	1,636,541	100.0	1,590,417	100.0	1,543,929	100.0	△ 46,488	△ 2.9
再 総 費 用	1,484,258	100.0	1,460,200	100.0	1,421,916	100.0	△ 38,284	△ 2.6
営業収支比率	88.4		86.2		85.5			
経常収支比率	109.1		109.0		108.5			
総収支比率	110.3		108.9		108.6			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,085,086 千円に対して、営業費用は 1,269,172 千円で、営業損失は 184,086 千円となり、これに営業外収益 456,840 千円を加え、営業外費用 151,687 千円を差し引いた経常利益は 121,067 千円である。これに、特別利益 2,003 千円と特別損失 1,057 千円を加減し、当年度純利益 122,013 千円を計上している。

この額から、前年度繰越欠損金 2,895,675 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は、2,773,662 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 0.7 ポイントの低減、経常収支比率は 0.5 ポイントの低減、総収支比率は 0.3 ポイントの低減である。

ア 収 益

営業収益は 1,085,086 千円で、前年度と比べ 19,083 千円（1.7%）の減となっている。

内訳を見ると、使用料 15,664 千円（1.5%）の減、他会計負担金 2,658 千円（6.1%）の減、その他営業収益 761 千円（10.4%）の減となっている。

営業外収益は 456,840 千円で、前年度と比べ 28,997 千円（6.0%）の減となっている。

内訳を見ると、受取利息等 550 千円（382.6%）の増、他会計負担金 16,482 千円（10.8%）の減、他会計補助金は増減なく、長期前受金戻入 213 千円（0.1%）の増、雑収益 13,278 千円（33.4%）の減となっている。

特別利益は 2,003 千円で、前年度と比べ 1,592 千円（387.3%）の増となっている。

内訳を見ると、固定資産売却益 254 千円の皆増、過年度損益修正益 323 千円（78.6%）の減、その他特別利益 1,661 千円の皆増となっている。

イ 費 用

営業費用は 1,269,172 千円で、前年度と比べ 11,618 千円（0.9%）の減となっている。

この内訳を見ると、管渠費 22,697 千円（44.5%）の減、処理場費 3,068 千円（3.8%）の減、普及促進費 4 千円（56.5%）の減、業務費 14,357 千円（4.2%）の増、総務費 438 千円（68.0%）の増、減価償却費 824 千円（0.1%）の減、資産減耗費 180 千円の皆増となっている。

なお、支出における業務費の割合が 24.9%となっているが、これは、業務費から流域下水道維持管理負担金を支出しているためである。業務費は、下水道事業の関連業務に要する費用を計上する勘定科目であり、当該負担金を予算措置する勘定科目として誤っているとは言えない。しかし、恒常的かつ高額な経費である当該負担金を業務費に置くことで、他の業務費に仕訳した経費の変動が不透明なものとなっている。下水道事業会計規則（平

成16規則第10号)別表には、当該負担金の勘定科目を規定していないが、営業費用に新たに当該負担金の目を定めた上で、当該負担金の予算措置を検討していただきたい。

営業外費用は151,687千円で、前年度と比べ26,627千円(14.9%)の減となっている。

この内訳は、支払利息等23,311千円(15.5%)の減、雑支出3,316千円(11.9%)の減となっている。

特別損失は1,057千円で、前年度と比べ39千円(3.6%)の減となっている。これは、過年度損益修正損の減によるものである。

なお、不納欠損処分については、過年度の下水道使用料24名101千円である。この内容について調査したところ、地方自治法第236条第1項の規定による消滅時効等が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は1,543,929千円で、前年度と比べ46,488千円(2.9%)の減、総費用は1,421,916千円で、前年度と比べ38,284千円(2.6%)の減となり、当年度純利益は122,013千円となった。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、次の第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和元年度	1,598,500	97.7	1,478,712	97.4	119,788	108.1	90.2
令和2年度	1,621,438	101.4	1,493,886	101.0	127,552	108.5	90.8
令和3年度	1,636,541	100.9	1,484,258	99.4	152,283	110.3	88.4
令和4年度	1,590,417	97.2	1,460,200	98.4	130,217	108.9	86.2
令和5年度	1,543,929	97.1	1,421,916	97.4	122,013	108.6	85.5

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

なお、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,895,675千円から、当年度純利益122,013千円を差し引いた2,773,662千円となっている。

(4) 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、次の第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	23,897,589	97.9	23,443,629	97.2	22,831,543	96.7	△ 612,086	△ 2.6
有形固定資産	23,217,745	95.1	22,796,430	94.5	22,206,823	94.1	△ 589,607	△ 2.6
無形固定資産	553,591	2.3	520,822	2.2	497,784	2.1	△ 23,038	△ 4.4
投資	126,253	0.5	126,377	0.5	126,936	0.5	559	0.4
流動資産	525,930	2.1	668,080	2.8	776,380	3.3	108,300	16.2
現金預金	299,607	1.2	495,144	2.1	595,295	2.5	100,151	20.2
未収金	226,494	0.9	173,100	0.7	138,921	0.6	△ 34,179	△ 19.7
前払金	0	0.0	0	0.0	42,768	0.2	42,768	皆増
貸倒引当金	△ 171	0.0	△ 164	0.0	△ 604	0.0	△ 440	267.9
資産合計	24,423,519	100.0	24,111,709	100.0	23,607,923	100.0	△ 503,786	△ 2.1
固定負債	8,788,703	36.0	8,049,076	33.4	7,307,866	31.0	△ 741,210	△ 9.2
企業債	7,432,421	30.4	6,669,465	27.7	5,908,915	25.1	△ 760,550	△ 11.4
他会計借入金	1,332,000	5.5	1,355,000	5.6	1,376,000	5.8	21,000	1.5
引当金	24,282	0.1	24,611	0.1	22,951	0.1	△ 1,660	△ 6.7
流動負債	1,305,546	5.4	1,292,571	5.4	1,182,792	5.0	△ 109,779	△ 8.5
企業債	1,057,790	4.3	971,257	4.0	894,650	3.8	△ 76,607	△ 7.9
他会計借入金	110,000	0.5	117,000	0.5	99,000	0.4	△ 18,000	△ 15.4
未払金	135,041	0.6	201,364	0.9	184,705	0.8	△ 16,659	△ 8.3
引当金	2,540	0.0	2,797	0.0	2,682	0.0	△ 115	△ 4.1
その他流動負債	175	0.0	153	0.0	1,755	0.0	1,602	1,045.4
繰延収益	7,517,827	30.7	7,404,547	30.7	7,226,977	30.6	△ 177,570	△ 2.4
長期前受金	11,757,244	48.1	11,890,113	49.3	11,958,906	50.7	68,793	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 4,239,417	△ 17.4	△ 4,485,566	△ 18.6	△ 4,731,929	△ 20.1	△ 246,363	5.5
負債合計	17,612,076	72.1	16,746,194	69.5	15,717,635	66.6	△ 1,028,559	△ 6.1
資本金	9,502,206	38.9	9,897,206	41.0	10,299,967	43.6	402,761	4.1
自己資本金	9,502,206	38.9	9,897,206	41.0	10,299,967	43.6	402,761	4.1
剰余金	△ 2,690,763	△ 11.0	△ 2,531,692	△ 10.5	△ 2,409,679	△ 10.2	122,013	△ 4.8
資本剰余金	335,128	1.4	363,983	1.5	363,983	1.5	0	0.0
利益剰余金	△ 3,025,891	△ 12.4	△ 2,895,675	△ 12.0	△ 2,773,662	△ 11.7	122,013	△ 4.2
資本合計	6,811,443	27.9	7,365,514	30.5	7,890,288	33.4	524,774	7.1
負債資本合計	24,423,519	100.0	24,111,708	100.0	23,607,923	100.0	△ 503,785	△ 2.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部では、資産合計が 23,607,923 千円で、前年度と比べ 503,786 千円 (2.1%) の減であり、資産の構成比率は、固定資産 96.7% (前年度 97.2%)、流動資産 3.3% (前年度 2.8%) となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債 7,307,866 千円、流動負債 1,182,792 千円、繰延収益 7,226,977 千円、資本金 10,299,967 千円、剰余金△2,409,679 千円で、構成比率では、

固定負債 31.0%（前年度 33.4%）、流動負債 5.0%（前年度 5.4%）、繰延収益 30.6%（前年度 30.7%）、資本金 43.6%（前年度 41.0%）、剰余金△10.2%（前年度△10.5%）となっている。

ア 固定資産

固定資産は 22,831,543 千円で、前年度と比べ 612,086 千円（2.6%）の減となっている。

この内訳を見ると、有形固定資産 589,607 千円（2.6%）の減、無形固定資産 23,038 千円（4.4%）の減、投資 559 千円（0.4%）の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は 776,380 千円で、前年度と比べ 108,300 千円（16.2%）の増となっている。

この内訳を見ると、現金預金 100,151 千円（20.2%）の増、未収金 34,179 千円（19.7%）の減、前払金 42,768 千円の皆増、貸倒引当金 440 千円（267.9%）の減となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 134,108 千円で、現年度分 133,063 千円、過年度分 1,045 千円となっている。また、受益者負担金の未収金は過年度分 185 千円である。一方、不納欠損処分執行額は 101 千円であり、貸倒引当金を同額取り崩している。

ウ 固定負債

固定負債は 7,307,866 千円で、前年度と比べ 741,210 千円（9.2%）の減となっている。

この内訳は、企業債 760,550 千円（11.4%）の減、他会計借入金 21,000 千円（1.5%）の増、引当金 1,660 千円（6.7%）の減となっている。

エ 流動負債

流動負債は 1,182,792 千円で、前年度と比べ 109,779 千円（8.5%）の減となっている。

この内訳は、企業債 76,607 千円（7.9%）の減、他会計借入金 18,000 千円（15.4%）の減、未払金 16,659 千円（8.3%）の減、引当金 115 千円（4.1%）の減、その他流動負債で 1,602 千円（1,045.4%）の増となっている。

オ 繰延収益

繰延収益は 7,226,977 千円で、前年度と比べ 177,570 千円（2.4%）の減となっている。

これは、長期前受金の受入の増はあるものの、収益化額がそれを上回ったことによる減である。

カ 資本金

資本金は 10,299,967 千円で、前年度と比べ 402,761 千円（4.1％）の増となっている。
自己資本金の増によるものである。

キ 剰余金

剰余金は△2,409,679 千円で、前年度と比べ 122,013 千円（4.8％）の増となっている。
これは利益剰余金の増によるものである。

なお、当年度未処理欠損金は 2,773,662 千円となっている。

(5) 企業債について

企業債の状況は、次の第9表のとおりである。

第9表 企業債

(単位 円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 残高
(公共下水道事業)				
政府資金	4,859,218,407	120,300,000	513,691,218	4,465,827,189
生命保険	178,478,934	0	45,798,730	132,680,204
公庫資金	998,240,814	0	213,478,814	784,762,000
銀行縁故	164,400,000	13,800,000	34,880,000	143,320,000
(農業集落排水事業)				
政府資金	1,216,909,787	0	119,720,013	1,097,189,774
公庫資金	223,473,110	0	43,687,763	179,785,347
計	7,640,721,052	134,100,000	971,256,538	6,803,564,514

企業債残高は、971,257 千円を償還したものの、134,100 千円を借入れ、固定負債、流動負債を含めて、合計 6,803,565 千円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次の第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	618,914	804,495	652,431
当年度純利益	152,283	130,217	122,013
減価償却費	791,954	807,967	807,142
除却費	22,902	0	179
貸倒引当金の増減額	△ 80	△ 7	440
賞与引当金の増減額	△ 20	257	△ 115
退職給付引当金の増減額	588	329	△ 1,660
長期前受金戻入額	△ 248,980	△ 246,149	△ 246,363
未収金の増減額	△ 11,649	53,394	34,179
未払金の増減額	△ 140,361	66,323	△ 16,659
預り金の増減額	△ 6,904	△ 21	1,602
前払金の増減額	59,235	0	△ 42,768
消費税資本的収支調整額	—	△ 7,815	△ 5,559
その他業務活動による増減額	△ 54	0	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,898	△ 184,468	△ 120,884
有形固定資産取得による支出	△ 455,369	△ 247,474	△ 153,502
有形固定資産売却による収入	0	0	60
無形固定資産取得による支出	△ 79,160	△ 27,926	△ 33,102
長期前受金の受入による収入	313,959	91,056	66,219
基金への積立による支出	△ 366	△ 124	△ 559
その他投資的活動による支出	△ 19,962	0	0
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,541	△ 424,490	△ 431,396
企業債の受入による収入	357,800	208,300	134,100
企業債の償還による支出	△ 1,105,181	△ 1,057,790	△ 971,257
他会計借入金の受入による収入	160,000	140,000	120,000
他会計借入金の返還による支出	△ 126,000	△ 110,000	△ 117,000
他会計からの出資による収入	400,840	395,000	402,761
その他資本の増加	0	0	0
資金増加額	65,475	195,537	100,151
資金期首残高	234,132	299,607	495,144
資金期末残高	299,607	495,144	595,295

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、122,013 千円であった。減価償却費は 807,142 千円、除却費は 179 千円、貸倒引当金は 440 千円、賞与引当金は△115 千円、退職給付引当金は△1,660 千円、長期前受金戻入額は△246,363 千円、未収金は 34,179 千円、未払金は△16,659 円、預り金は 1,602 千円、前払金は△42,768 千円、消費税資本的収支調整額は△5,559 千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは 652,431 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△153,502 千円、有形固定資産売却による収入 60 千円、無形固定資産取得による支出△33,102 千円、長期前受金の受入による収入 66,219 千円、基金への積立による支出△559 千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△120,884 千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入 134,100 千円、企業債の償還による支出△971,257 千円、他会計借入金の受入による収入 120,000 千円、他会計借入金の返還による支出△117,000 千円、他会計からの出資による収入 402,761 千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△431,396 千円となっている。

この結果、本年度期首残高 495,144 千円に期間中の資金増加額 100,151 千円を加え、本年度の期末残高は 595,295 千円となっている。

(7) 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、次の第 11 表のとおりである。

財務分析表

(下水道事業)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式		備考
				固	定 資 産	
構成比率				固 定 資 産	総 資 産	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が大であれば固定資産の増大の傾向にある。
固定負債構成比率	97.8	97.2	96.7	固 定 負 債	総 負 債	総負債(負債+資本)と、これを構成する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
自己資本構成比率	36.0	33.4	31.0	固 定 資 産	総 資 産	総資本額と、これを構成する自己資本の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
固定資産対長期資本比率	58.7	61.3	64.0	固 定 資 産	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	固定資産の増減が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
固定比率	103.4	102.7	101.8	固 定 資 産	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
流動比率	166.8	158.7	151.0	流 動 資 産	流 動 負 債	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
酸性試験比率	40.3	51.7	65.6	流 動 資 産	流 動 負 債	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当該資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
固定資産回転率	40.3	51.7	62.0	流 動 資 産	流 動 負 債	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
減価償却率	0.046	0.047	0.047	当 年 度 減 価 償 却 額	期 末 償 却 資 産	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産回転率	3.3	3.4	3.5	当 年 度 減 価 償 却 額	期 末 償 却 資 産	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
未収金回転率	2.2	1.8	1.5	平 均 流 動 資 産	平 均 流 動 資 産	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
総資本利益率	5.1	5.5	7.0	平 均 未 収 金	平 均 未 収 金	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
総収支比率	0.6	0.5	0.5	純 利 益	純 利 益	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
営業収支比率	110.3	108.9	108.6	純 利 益	純 利 益	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
営業費用 - 受託工事費用	88.4	86.2	85.5	平 均 未 収 金	平 均 未 収 金	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は96.7%で、前年度と比べ0.5ポイント低減している。これは、固定資産と総資産が共に減となったものの、総資産より固定資産の減少率が上回ったためである。

固定負債構成比率は31.0%で、2.4ポイントの改善となっている。これは固定負債と総資本が共に減となったものの、総資本より固定負債(企業債等)の減少率が上回ったためである。この比率が低いほど、企業債等の返済負担が小さく、財政状態は安定的となる。

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本の、総資本に占める比率(自己資本構成比率)であり、この値が大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は64.0%となっており、前年度と比べ2.7ポイント改善している。

イ 財務比率について

固定比率は151.0%で、前年度と比べ7.7ポイント低減している。これは、固定資産が減となり、資本金と剰余金が増となったことによるものである。

流動比率は65.6%で、前年度と比べ13.9ポイント改善、酸性試験比率は62.0%で、前年度と比べ10.3ポイント改善となっている。本年度は現金預金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

ウ 収益率について

経営の基本とされる総資本利益率は0.5%で、前年度と同水準となっており、総収支比率は108.6%で、前年度と比べ0.3ポイント低減している。総収益と総費用が共に減となったものの、総費用より総収益の減少率が上回ったためである。

営業収支比率(受託工事を除く)は85.5%で、前年度と比べ0.7ポイント低減している。

(7) むすび

本市の下水道事業は、昭和54年度(1979年)から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年(1990年)6月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は95.0%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

一方で、昭和54年の事業着手以降、管渠等の整備には多額の費用を要したため、企業債の借入額もまた多額となっている。企業債未償還残高は、償還計画に従い年々減少しているものの、本年度末時点で6,803,565千円であり、今後も毎年10億円程度の元金償還が必要である。

そうした中、本年度の経営状況は、総収益1,543,929千円、総費用1,421,916千円、差引き122,013千円の純利益を計上している。また、使用料を維持管理費及び資本費で除した経費回収率は107.6%（第2表参照）であり、依然100%を超えていることから、汚水処理原価を全て使用料によって賄う原則を達成している。

しかし、営業収支だけを見れば、下水道使用料収益の減少に加え、流域下水道維持管理負担金の増額により、前年度より損失額が増大している。黒字が続いているとはいえ、その要因は一般会計からの出資金に依るところが大きく、楽観視できない状況である。今後も、経営の合理化による費用削減や、計画的な資金運用と調達に努め、財政基盤の一層の強化を望みたい。

最後に、当該会計における予算書及び決算書であるが、従来よりA4横サイズで作成され、余白を多く残すレイアウトとなっている。大きいフォントサイズを採用できるメリットは認めるが、電子化が実施された場合にはA4縦サイズが主流になると見込まれるため、A4縦サイズへの移行を検討されたい。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、次の第12表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第12表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	営業収益 (a)	受託工事 収益 (b)	事業の規模 (c)=(a)-(b)	資金不足 比率 (C)/(c)
令和3年度	137,756	525,930	△ 388,174	1,115,703	0	1,115,703	△ 34.7
令和4年度	204,314	668,080	△ 463,766	1,104,169	0	1,104,169	△ 42.0
令和5年度	189,142	776,380	△ 587,238	1,085,086	0	1,085,086	△ 54.1

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債（A）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成１９年政令第３９７号）第１６条において準用する第３条第１項第１号に基づき、企業債及び他会計借入金額を控除している。